



2019年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年7月5日

上場会社名 ヤマト インターナショナル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8127 URL http://www.yamatointr.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 盤若 智基
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員IR室長 (氏名) 川島 祐二 TEL 03-5493-5629
 四半期報告書提出予定日 2019年7月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年8月期第3四半期の連結業績（2018年9月1日～2019年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期第3四半期	13,055	2.5	775	△3.8	826	△5.9	635	13.2
2018年8月期第3四半期	12,739	△14.4	806	4.4	878	9.6	561	7.4

(注) 包括利益 2019年8月期第3四半期 202百万円 (△73.8%) 2018年8月期第3四半期 773百万円 (4.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年8月期第3四半期	30.94	—
2018年8月期第3四半期	27.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年8月期第3四半期	24,064	17,412	72.4	847.39
2018年8月期	23,387	17,600	75.3	856.54

(参考) 自己資本 2019年8月期第3四半期 17,412百万円 2018年8月期 17,600百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年8月期	—	6.00	—	13.00	19.00
2019年8月期	—	6.00	—		
2019年8月期（予想）				11.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2019年8月期の連結業績予想（2018年9月1日～2019年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,800	1.6	700	8.0	760	0.8	480	1.2	23.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 1社（社名）一、除外 1社（社名）上海雅瑪都時裝有限公司

(注) 詳細は、添付資料 P. 8 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等関係）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年8月期3Q	21,302,936株	2018年8月期	21,302,936株
② 期末自己株式数	2019年8月期3Q	754,644株	2018年8月期	754,206株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年8月期3Q	20,548,538株	2018年8月期3Q	20,740,667株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項については、添付資料 P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（日付の表示方法の変更）

「2019年8月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(企業結合等関係)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の政権運営の影響や保護主義政策に伴う米中貿易摩擦の拡大、英国のEU離脱問題等、海外経済の不確実性はあるものの、堅調な企業業績を背景に所得や雇用環境に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、当アパレル業界における個人消費につきましては、消費者の節約志向は依然として根強く、力強さに欠ける状況となっております。

このような経営環境の中、当社グループでは、アパレル・流通業界における環境の変化に対応するため、これまで取り組んでまいりました中期構造改革を2017年8月期を以って完了し、中期成長戦略「ハードからソフトへの変革」のもと、次なるステップへ舵を切っております。お客様が求める“新しい価値”を継続的に創造し、それを“新しいつながり方”で提供することで会社の持続的な成長を目指しております。

基幹事業である「クロコダイル」は、ターゲットとするプレミアム エイジ（60～75歳）層に向けて、差別性や独自性を兼ね備えた“新しい価値”を継続的に創造できる姿を目指し、今一度価値創造のレベルアップを図っております。また、SNS・WEB対応といったソフトへの積極的な投資を行い、これまでのデジタル化を駆使したダイレクトなエンゲージメントに加え、新聞広告やカタログといった親和性の高いアナログな訴求をスマホ・テレコマースと融合させた“新しいつながり方”で提供することで「集客の拡大」と「利益の拡大」を目指しております。

新規事業では、“アクティブ・トランスファー・ウェア”をテーマとした「CITERA（シテラ）」と米国発アウトドアファッションブランド「Penfield（ペンフィールド）」を展開しております。ブランドの顔となる商品開発に注力するとともに、「集客の拡大」に向けた新しいファンクションやサービスへの投資を積極的に行い、WEBマーケティングやPop-upストアの展開を筆頭に、当社が直接運営する事業に加え、国内外のライセンス展開も目指す等、新たなブランディング型ビジネスを確立してまいります。また、新たに日本国内における商標権を伊藤忠商事株式会社と共同保有したハワイ発カジュアルサーフブランド「Lightning Bolt（ライトニングボルト）」は、従来のライセンスパートナーによる専門店向け卸に加え、新たなパートナーと共に立ち上げたトップライン「Lightning Bolt Black Label（ライトニングボルトブラックレーベル）」がスタートいたしました。今後はこのトップラインによるブランド認知度と価値向上に注力し、ライセンス事業の拡大を目指してまいります。

一方、当社グループの物流業務を請負う子会社ヤマト ファッションサービス株式会社では、在庫管理や入出荷業務の精度向上に努めるとともに、ECの物流業務を外部委託から移管内製化する等、更なる業務の生産性向上を図っております。繊維製品等の輸出入及び生産の管理を目的として2018年12月に香港に設立いたしました連結子会社信寶實業有限公司、並びに布帛シャツ及びアウター等の製造を行っておりました上海雅瑪都時装有限公司につきましては、当社グループにおける経営資源を有効活用するため、2019年4月に欣恩国際貿易有限公司に譲渡し、当社の連結範囲から除外されることとなりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高が130億5千5百万円（前年同期比2.5%増）と増収になりました。利益面では売上総利益率は46.6%（前年同期比で1.4ポイント減）となり、販売費及び一般管理費については53億4百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は7億7千5百万円（前年同期比3.8%減）、経常利益は8億2千6百万円（前年同期比5.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億3千5百万円（前年同期比13.2%増）となり、売上高及び全段階の利益において概ね計画どおり進捗しております。

セグメントごとの売上高では、繊維製品製造販売業128億1千9百万円（前年同期比2.5%増）、不動産賃貸事業2億3千5百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は122億7千9百万円となり、前連結会計年度末と比べ12億5千1百万円増加いたしました。主な要因は、商品及び製品が9億2千万円増加し、受取手形及び売掛金が3億4千4百万円増加し、有価証券が3億1千9百万円減少したこと等によるものであります。なお、現金及び預金と有価証券を合わせた手元流動性資金は72億2千4百万円から8千5百万円増加し73億1千万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は117億8千4百万円となり、前連結会計年度末と比べ5億7千4百万円減少いたしました。主な要因は、無形固定資産が4億7千9百万円減少し、投資有価証券が2億4千8百万円減少し、繰延税金資産が1億1千1百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は240億6千4百万円となり、前連結会計年度末と比べ6億7千6百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は56億2百万円となり、前連結会計年度末と比べ8億3千万円増加いたしました。主な要因は、電子記録債務が7億8千3百万円増加し、支払手形及び買掛金が1億3千9百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は10億4千9百万円となり、前連結会計年度末と比べ3千5百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金が9千万円増加し、繰延税金負債3千8百万円が全額なくなったこと等によるものであります。

この結果、負債合計は66億5千2百万円となり、前連結会計年度末と比べ8億6千5百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は174億1千2百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億8千8百万円減少いたしました。主な要因は、利益剰余金が2億4千5百万円増加し、その他有価証券評価差額金が2億4千2百万円減少し、為替換算調整勘定1億8千9百万円が全額なくなったこと等によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は72.4%（前連結会計年度末は75.3%）となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結会計期間において、2019年4月15日の「連結子会社の株式の譲渡及び特別利益の計上見込みに関するお知らせ」にて公表の特別利益、2019年6月7日の「特別損失の計上に関するお知らせ」にて公表の特別損失がそれぞれ発生いたしました。売上高及び全段階の利益において概ね計画どおり進捗しているため、2018年10月12日の「2018年8月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,468,640	4,873,866
受取手形及び売掛金	1,594,324	1,938,531
有価証券	2,756,066	2,436,786
商品及び製品	1,991,617	2,912,099
その他	217,988	119,153
貸倒引当金	△525	△597
流動資産合計	11,028,113	12,279,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,403,018	1,360,926
機械装置及び運搬具(純額)	865	690
土地	5,179,068	5,179,068
リース資産(純額)	15,656	17,028
建設仮勘定	—	1,416
その他(純額)	109,370	103,733
有形固定資産合計	6,707,979	6,662,861
無形固定資産		
無形固定資産	592,541	113,005
投資その他の資産		
投資有価証券	4,792,367	4,543,892
差入保証金	85,472	115,138
退職給付に係る資産	82,736	145,428
繰延税金資産	3,181	114,211
その他	125,281	123,110
貸倒引当金	△29,995	△32,852
投資その他の資産合計	5,059,043	5,008,930
固定資産合計	12,359,565	11,784,797
資産合計	23,387,678	24,064,637

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	867,605	728,145
電子記録債務	2,847,782	3,631,276
1年内返済予定の長期借入金	252,043	229,372
未払法人税等	138,077	237,795
賞与引当金	87,129	—
返品調整引当金	15,000	16,000
ポイント引当金	4,087	4,683
その他	560,628	755,085
流動負債合計	4,772,354	5,602,358
固定負債		
長期借入金	690,290	780,428
資産除去債務	59,620	47,503
繰延税金負債	38,081	—
その他	226,561	221,855
固定負債合計	1,014,552	1,049,787
負債合計	5,786,907	6,652,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,917,652	4,917,652
資本剰余金	4,988,692	4,988,692
利益剰余金	7,362,173	7,607,562
自己株式	△363,237	△363,422
株主資本合計	16,905,282	17,150,485
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	458,447	215,889
繰延ヘッジ損益	△3,796	△5,313
為替換算調整勘定	189,703	—
退職給付に係る調整累計額	51,134	51,430
その他の包括利益累計額合計	695,488	262,006
純資産合計	17,600,770	17,412,491
負債純資産合計	23,387,678	24,064,637

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)
売上高	12,739,322	13,055,257
売上原価	6,621,061	6,974,632
売上総利益	6,118,260	6,080,624
返品調整引当金戻入額	18,000	15,000
返品調整引当金繰入額	20,000	16,000
差引売上総利益	6,116,260	6,079,624
販売費及び一般管理費	5,309,957	5,304,146
営業利益	806,302	775,478
営業外収益		
受取利息	15,835	13,201
受取配当金	23,968	25,537
為替差益	938	—
ポイント失効益	33,221	—
その他	19,336	25,595
営業外収益合計	93,300	64,334
営業外費用		
支払利息	12,753	5,448
支払手数料	7,500	—
貸倒引当金繰入額	—	4,500
その他	984	3,156
営業外費用合計	21,238	13,105
経常利益	878,364	826,708
特別利益		
関係会社出資金売却益	—	462,873
特別利益合計	—	462,873
特別損失		
固定資産除却損	11,267	786
減損損失	—	396,843
過年度消費税等	—	18,755
特別損失合計	11,267	416,384
税金等調整前四半期純利益	867,097	873,196
法人税、住民税及び事業税	165,015	279,650
法人税等調整額	140,476	△42,266
法人税等合計	305,492	237,383
四半期純利益	561,605	635,812
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	561,605	635,812

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)
四半期純利益	561,605	635,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	208,069	△242,558
繰延ヘッジ損益	△3,035	△1,516
為替換算調整勘定	5,465	△189,703
退職給付に係る調整額	1,067	296
その他の包括利益合計	211,567	△433,482
四半期包括利益	773,173	202,330
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	773,173	202,330
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(企業結合等関係)

事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

欣恩国際貿易有限公司

(2) 分離した事業の内容

連結子会社 上海雅瑪都時装有限公司 布帛シャツ及びアウター等の製造

連結子会社 信寶實業有限公司 繊維製品、雑貨等の輸出入及び生産の管理

(3) 事業分離を行った主な理由

連結子会社 上海雅瑪都時装有限公司が運営する上海工場は、中国国内の件費高騰や工員の高齢化に伴う新規雇用環境の悪化、設備機器の老朽化等の状況に鑑み、操業を停止しておりました。

当社グループにおいて現地運営による効率性向上等の観点から、連結子会社 上海雅瑪都時装有限公司の全持分を連結子会社 信寶實業有限公司に譲渡し、事業計画を検討しておりましたが、経営資源を有効活用するため、連結子会社 信寶實業有限公司の株式を欣恩国際貿易有限公司に譲渡することといたしました。

(4) 事業分離日

2019年4月29日(みなし譲渡日 2019年3月31日)

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする出資持分の譲渡(上海雅瑪都時装有限公司)及び株式譲渡(信寶實業有限公司)

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社出資金売却益	462,873千円
------------	-----------

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	270,125千円
固定資産	58,680
資産合計	328,805
流動負債	197
負債合計	197

(3) 会計処理

上海雅瑪都時装有限公司及び信寶實業有限公司の連結上の帳簿価額と譲渡価額の差額を「関係会社出資金売却益」として特別利益に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

繊維製品製造販売業

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	<u>累計期間</u>
売上高	—千円
営業損失(△)	△19,414

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維製品製造販売業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,510,860	228,461	12,739,322	—	12,739,322
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,510,860	228,461	12,739,322	—	12,739,322
セグメント利益	1,203,124	119,579	1,322,703	△516,401	806,302

(注)1. セグメント利益の調整額△516,401千円は、各報告セグメントに配分していない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維製品製造販売業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,819,346	235,911	13,055,257	—	13,055,257
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,819,346	235,911	13,055,257	—	13,055,257
セグメント利益	1,170,129	130,709	1,300,839	△525,360	775,478

(注)1. セグメント利益の調整額△525,360千円は、各報告セグメントに配分していない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「繊維製品製造販売業」セグメントにおいて、396,843千円の固定資産の減損損失を計上しております。